

■企業集団における内部統制の研究(1)■

会社法の下での企業集団における内部統制

——問題の所在といくつかの特徴——

筑波大学教授 弥永真生……(4)

会社法施行規則及び会社計算規則の一部を
改正する省令の解説

——平成28年法務省令第1号——

法務省民事局付 堀越健二／法務省民事局付 野澤大和……(13)
法務省民事局付 邊 英基／法務省民事局調査員 坂本幸寛

■資料■

会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正
する省令新旧対照条文 ……………(18)

ガバナンス体制の充実に向けた検討

——各社へのインタビューを終えて——

弁護士 松山 遙……(21)

■新春座談会■

ハイブリッドモデルの取締役会等における
経営判断と攻めのガバナンス〔下〕

——果敢なリスク・テイクとプレーキの発揮のために——

東京大学教授 神作裕之／弁護士 松井秀樹／経営法友会評議員・元代表幹事 松木和道……(26)
昭和シェル石油 常務執行役員 弁護士 井上由理／弁護士 本村 健

公益信託法改正研究会報告書の概要

法務省民事局参事官 中辻雄一朗……(40)

■独占禁止法に関する論点の解説(10)■

課徴金納付命令(私的独占、不公正な取引
方法)の課徴金算定

——優越的地位の濫用を中心に——

公正取引委員会事務総局取引部取引調査室長 山口正行……(43)
公正取引委員会事務総局審査局訟務官付審査専門官 黒澤莉沙

■米国会社・証取法判例研究No.340■

追加的情報開示義務にもとづき合併承認
決議の予備的差止めが認められた事例

神戸大学大学院法学研究科博士後期課程 高 銀実……(57)

■ニュース■

ISS、2016年議決権行使助言基準の日本語訳を公表
企業会計基準委員会、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(適用指針第26号)を公表
日本公認会計士協会、監査実施状況調査結果を公表
公正取引委員会、独占禁止法審査手続に関する指針を公表

□スクランブル□ TPPで問われるわが国の課徴金制度の透明性 ……………(70)

新商事判例便覧 No.680……………(63)